

## 第1部 1996～97年の海外労働情勢

### 第1章 概観

#### 1 経済及び雇用・失業の動向と対策

---

1996年の経済の動向は引き続き地域により対照的なものであった。先進国では、アメリカ、イギリス、カナダにおいては景気が拡大したのに対して、ドイツ、フランス、イタリアでは景気は停滞した。一方、アジアでは、NIEsの経済成長は減速したものの依然堅調であり、ASEAN諸国は引き続き高成長を続けた。また、中東欧・ロシアでは、中東欧諸国は、経済安定・再構築政策の効果が現れ、経済は順調に拡大していることから、依然マイナス成長から抜け出せないロシアとの対照がより鮮明になっている。

雇用・失業の動向は、特に先進国で違いがさらに鮮明化した。アメリカ、イギリスでは雇用・失業情勢は良好に推移した。ただし、不安定な雇用形態が増加し、賃金格差が拡大したとの指摘もある。一方、ドイツ、フランスでは戦後最悪の状況となっている。アジアNIEs、ASEAN諸国は概して労働需給が逼迫した状況にある。

雇用・失業問題への対応はG7諸国全体の重要課題とされており、各国それぞれの実情に応じた取組が見られる。雇用・失業情勢が良好に推移しているアメリカ、イギリスにおいては、活発な労働市場を活かした早期再就職促進対策の強化が図られている。戦後最悪の失業情勢にあるドイツ、フランスにおいては、事業主の雇用負担を軽減して雇用増を図る対策や長期失業者等の対策に重点をおいた雇用対策の見直しが実施されたが、前途は楽観できない状況である。概して労働力不足状況にあるアジアNIEs、ASEAN諸国では、外国人労働力の導入、女性・高齢労働力の活用、自国民の職業能力の向上等の労働力確保対策が実施されている。

---

## 第1部 1996～97年の海外労働情勢

### 第1章 概観

#### 2 賃金・労働時間等労働条件の動向と対策

##### (1) 賃金・物価の動向と対策

---

1995～96年には、賃金上昇率は落ち着いて推移している。物価も概して安定して推移しており、特に欧米先進国において物価安定が際立っている。

賃金に関する対策としては、最低賃金の引上げが多くの国で実施されたが、その中で、アメリカにおいて91年以来5年振りに最低賃金が引き上げられたことが注目された。また、戦後最悪の失業情勢にあるドイツにおいては、事業主の雇用負担軽減策のひとつとして病気手当を縮減する法律改正が行われたことが注目された。

---

## 第1部 1996～97年の海外労働情勢

### 第1章 概観

#### 2 賃金・労働時間等労働条件の動向と対策

##### (2) 労働時間の動向と対策

---

労働時間は、国・地域により増減があったが、その動きはわずかであり、全体としては大きな変化はなかった。

労働時間に関連した動きとしては、欧州司法裁判所が、週当たり労働時間の上限を48時間とすること等を定めたEUの労働時間指令の有効性を認める判断を示したことが注目された。これにより、労働時間が法律上定められていないイギリスの現状は同指令に違反していることとなったため、イギリスは指令に沿った労働時間法制を整備する義務を負うこととなった。また、ドイツの閉店法が改正・施行され、小売店の営業時間が伸びたことも注目された。

---

## 第1部 1996～97年の海外労働情勢

### 第1章 概観

#### 2 賃金・労働時間等労働条件の動向と対策

##### (3) 労働災害の動向

---

アメリカ、イギリス、ドイツ及びアジアNIEs諸国の一部の国においては、労働災害の発生は減少している。

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

---

## 第1部 1996～97年の海外労働情勢

### 第1章 概観

#### 3 労使関係及び労使関係制度の動向

---

労働組合の組織率は、イギリス、ドイツ、オーストラリアが30%後半と比較的高く、アメリカ、韓国、シンガポールが14%前後と低い。先進国においては、労働組合員数が減少を続け、組織率も低下傾向が続いているが、香港、シンガポール、タイといったアジアの新興国では労働組合員数が増加している。

ドイツの最大の産別組合である金属産業労組(IGメタル)が98年半ばまでに繊維・被服労組を吸収合併することを決定した。95年には、アメリカの金属関係主要労働組合である全米自動車労組(UAW)、全米鉄鋼労組(USWA)、全米機械工労組(IAM)の3組合が、2000年までに合併することを発表した(1995年海外労働情勢参照)、ドイツIGメタルの動きもこれと軌を一にしたものであり、労働組合組織率の低下傾向に歯止めがかからない状況下、今後、労働組合の力を強めることを目的とした組織の再編が進んでいくとみられる。

労働争議は、先進国では長期的に減少している。アジアにおいては、NIEsでは減少傾向であるのに対して、ASEAN諸国では増加傾向にある。また、中国では大幅に増加している。具体的な争議としては、55歳早期退職制度の導入を求めるフランスのトラック運転手組合による道路封鎖、韓国における労働関係制度の見直しをめぐる96年年末からの大規模ストライキが注目された。特に韓国の動向については、この制度見直しが韓国のOECD加盟と関連するものであること等から世界的な関心を呼んだ。

労使関係制度の動向としては、(1)一定規模以上の欧州レベルの多国籍企業に労使協議機関の設置を義務づけたEUの「欧州労使協議会指令」が96年9月、施行された。(2)韓国においては、OECD加盟と関連して、複数労組を認めていないこと等労働基本権の保障が不十分であるとの指摘を受けた労働関係法の見直しが行われており、96年末には労働関係法改正法が国会で可決されたが、与党による強行採決であったことに加え、複数労組の認知が先送りになったこと等から、野党、労働組合は猛反発し、労働組合は96年年末から97年初めにかけて大規模なストライキを実施した。(3)オーストラリアにおいては、柔軟な労働条件の決定を可能とすることを目的とした労使関係制度の改革が進められているが、96年3月に政権に就いた保守連合政府は、事業主と労働者の直接交渉を可能とすること、クローズドショップの禁止等を内容とする「職場関係法」を制定し、97年1月から施行した。

---

---

## 第1部 1996～97年の海外労働情勢

### 第1章 概観

#### 4 国際機関等の動き

---

特に以下の国際機関の動向が注目された。

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第1部 1996～97年の海外労働情勢

### 第1章 概観

#### 4 国際機関等の動き

##### (1) 第83回ILO総会

---

第83回ILO総会は、96年6月、ジュネーブにおいて開催され、総会、ILO理事選挙及び議題外決議として「児童労働の禁止に関する決議」の採択が行われた。また、特に今総会においては、世界情勢が急速に変化する中で、経済・金融・社会・政治といった多様な要素が雇用や失業に影響を与えている状況を踏まえ、今後この問題にILOとしていかに取り組んでいくかについて明確化する必要があるとの認識を背景に、第5議題として「グローバルな状況における雇用政策」について一般討議が行われ、「グローバル化の進展下における完全雇用の達成:政労使の責務」と題するレポートがまとめられ、本会議において承認された。

---

## 第1部 1996～97年の海外労働情勢

### 第1章 概観

#### 4 国際機関等の動き

##### (2) 世界貿易機構(WTO)第1回閣僚会議

---

関税貿易一般協定(GATT)ウルグアイ・ラウンド(多角的貿易交渉)を経て、95年1月にサービス貿易や知的所有権も扱う国際機関として発足した世界貿易機構(WTO)の初めての閣僚会議が、96年12月、シンガポールにおいて開催され、戦後世界の貿易自由化の推進役だったGATT後の2年間の活動を点検し、(1)一層の自由化への方向づけ、(2)環境、投資、競争政策など新たな課題への取組、(3)WTO新規加盟問題等について議論された。特に、労働基準については途上国の労働条件を問題視するアメリカ、フランス等がこれを貿易と絡めて議論するよう要求し、これに反対する途上国側と激しい意見対立が続いていたことから、閣僚会議開催前から貿易と労働基準の問題の取扱いが注目されていたが、閣僚宣言は、本問題については国際労働機関(ILO)が取り扱うことが最適であること、低賃金の途上国の競争上の優位性を問題とすべきでないこと等を明記しつつ、労働基準の遵守を盛り込んだ。

---

## 第1部 1996～97年の海外労働情勢

### 第1章 概観

#### 4 国際機関等の動き

##### (3) リール雇用サミット

---

96年4月、フランスのリールにおいて雇用関係閣僚会合(雇用サミット)が開催された。本会合では、雇用問題はG7各国国民の最大の関心事項であるとした上で、アメリカモデル(社会保障の水準は低く、賃金上昇は小さく均等ではないが、雇用は大きく増加している)でも欧州モデル(社会保障は厚く、賃金上昇も大きい)が、雇用が増加していないでもない「第3の選択肢」を探るため、(1)デトロイト会合以降の各国の経済状況、雇用・経済政策、(2)マクロ経済政策と雇用、(3)技術革新とハイテク雇用の創出、(4)企業家精神を通じた雇用創出、(5)企業における人的資源の有効活用、(6)疎外された労働者(若年層、未熟練労働者)の経済状況の改善について議論された。また、会合において、若年者の雇用、高齢労働者問題、生涯学習に焦点を当てた専門家レベルの会合を主催する旨日本政府が提案し、各国から賛同を得た。

---

## 第1部 1996～97年の海外労働情勢

### 第1章 概観

#### 4 国際機関等の動き

##### (4) リヨン・サミット(第22回先進国首脳会議)

---

96年5月、フランスのリヨンにおいて開催された第22回先進国首脳会議では、特に経済のグローバル化がもたらす様々な恩恵と挑戦について考察するという観点から、(1)雇用と成長、(2)国際金融体制、(3)貿易・投資の促進、(4)開発、(5)国連改革、(6)移行国の国際経済への統合、を主要議題として議論が行われた。その結果採択・発表された経済宣言は、失業問題は依然として多くの国々において深刻であり、雇用問題への取組の強化が必要であると明記した。また、今サミットにおいても、雇用問題について掘り下げた議論を行うための会合を97年に日本で開催するという提案が歓迎された。

---